

今夏の需給見通し(9電力会社合計)と論点

(供給力内訳)	一昨年夏実績 (ピーク需要日)	昨夏実績 (ピーク需要日)	今夏の想定				これまでの議論の整理	供給力及び需要想定に見込まない項目
			7月29日 時点 (第2回エネ環会議)	11月1日 時点 (第4回エネ環会議)	4月23日 時点 (第1回需給検証委員会)	今回		
原子力	3483	1177	0	0	0	0		
火力	12542	12511	13202	13515	13783	13783		
うち常設されている火力	12398	12019	12583	12649	12891	12891	○定期検査の繰り延べ、前倒し、短縮等のできる限り実施。 ○増出力の積み増しは困難。また、ガス火力は夏場の気温上昇による10%~20%程度の出力低下を織り込む必要がある。 ○試運転は、出力の急激な変動や急激な立ち上げなどを試行するものであり、安定した供給力として計上することは困難。	○保安上の観点で繰り延べできない定期検査中の火力 ○復旧へ時間を要する被災火力
うち長期停止火力の再稼働	—	168	190	273	273	273		○再稼働までに時間を要する長期停止火力
うち緊急設置電源	—	87	264	308	318	318		
うち自家発電買取	144	237	165	285	301	301	○送電線に接続済みの規模のある自家発電は最大限活用。 ○卸市場におけるピーク対応型の価格での買い取りの活用等に留意する必要。	○非常用自家発電
水力	1367	1380	1295	1251	1270	1270	○安定的に見込める出力を評価する観点から、過去30年の出水状況から下位5日の平均値を利用。	
揚水	2141	2059	1804	1948	1960	1967	○夜間の余剰電力、汲上能力、貯蔵能力、放水時間の長さなどに対応して、適切に供給力を計上。 *揚水供給力は、 需要想定にあわせて変わることがある点 に留意が必要	
地熱・太陽光	30	30	47	41	65	65	○太陽光については、ピーク需要時にも30%程度の出力を見込む。 ・このうち20%程度については、電力会社の需要減として見込む。 (ただし、従来の需要想定に織り込んでおり、新たな需要減は増分のみ) ・最大10%程度については、電力会社の供給力として見込む。	(○太陽光発電) ○風力発電 現時点ではピーク需要時と出力の相関性が見込めないため供給力に含まない。
融通	0	65	0	0	0	0		
新電力への供給等	▲47	▲82	▲49	▲50	▲51	▲51		
供給力計	19518	17141	16297	16703	17025	17032		

残された論点1:
揚水の最大活用のために夜間に節電することは有用ではないか

需要想定 (①、②加味)	17987	15661	17954	17964	17091	17076	○2010年最大需要に節電効果、景気影響等を加味して算出することが適当。	
需要想定 (①、②、③加味)	—	—	—	—	—	17006		
①経済影響等	—	—	—	—	243	243		
②定着節電	—	—	—	—	▲1063	▲1078	○2011年の需要減少のうち、経済影響と気温影響を除外したものを2011年の節電効果とし、そこから「定着している分」を算出。	○「定着していない」節電
③随時調整契約	—	—	—	—	—	▲70		

残された論点2:
「定着している節電」の効果をどのように算定するか

残された論点3:
随時調整契約を「定着している節電」として盛り込むか

需給ギャップ (予備率) (①、②加味)	1530 8.5%	1479 9.4%	▲1656 ▲9.2%	(※)▲1261 ▲7.0%	▲67 ▲0.4%	▲45 ▲0.3%		
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.5%	6.4%	▲12.2%	—	▲3.4%	▲3.3%		
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	—	—	—	—	—	25 0.1%		
要解消ギャップ 3%控除予備率	—	—	—	—	—	▲2.9%		

残された論点4:
「新しいピークカット対策」の効果を織り込むか

残された論点5:
需要期が近づいた段階で、融通量を見直すべきではないか
(議題2で議論)

残された論点6:
今回の2010年猛暑を前提とした需要想定においては、気温上昇のリスク分は予備力として不要ではないか
(議題2で議論)

2010年ベースとの比較

(※)エネルギー需給安定行動計画に示された需給両面での取組の効果を見込めば、▲36(▲0.2%)となる。
(ただし、電力会社毎に算出されていないため、資料4-3の電力会社毎の数値には反映されていない。)

(注1)四捨五入の関係で、合計等が合わない場合がある。(注2)7月に夏のピーク需要が生じた場合には、猛暑並気温・2012年経済状況・定着している節電効果を前提とした場合は、9電力合計で▲0.8%、東日本で4.2%、中西日本▲4.7%の可能性あり。